

毎週月曜日発行

<http://www.zck.or.jp>



ろうか。

送り先:全国町村会・広報部

政 策

政策解説

「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定

自給率、今後10年間で45%を目標に

農水相の諮問機関、食料・農業・農村政策審議会（会長・八木宏典東大大学院教授）は、今後10年間の農政の指針となる新しい「食料・農業・農村基本計画」を島村宜伸農水相に答申した。これを受けて政府は3月下旬に新基本計画を閣議決定した。カロリーベースの食料自給率を40%（2003年度）から45%（15年度）に引き上げる目標を掲げ、目標の確実な達成に向けて各種施策の工程管理を地方自治体などと共同で行うことを盛り込んだのが特徴だ。また、新基本計画の諮問時に重要課題として示された担い手・農地制度改革、経営安定対策、農業資源・環境保全対策の3項目に関する具体的な対策や方向性も明記した。

国内農業では、高齢化に伴う農業従事者の減少に歯止めが掛からず、耕作放棄地は増加を続けるなど、生産活動への影響は既に深刻化している。さらに、世界貿易機関（WTO）では国際規律の強化に向けた議論が行われ、国内農産物を守ってきた関税障壁は下げられる方向にあるため、関係者は一様に「このままでは日本の農業がつぶれてしまう」（農水省幹部）との危機感を抱いている。それだけに、新基本計画の実施を「日本農業の生き残りを懸けた最後のチャンス」と受け止める向きも少なくなく、同省は「背水の陣」（別の幹部）で計画実現を目指す考えだ。

◆食料自給率向上へ協議会

2000年3月に閣議決定された前の基本計画では、カロリーベースの食料自給率を10年度に45%に引き上げる目標が設定されていた。しか

し、自給率は99年度から5年連続で40%のまま変わらず、前計画は自給率向上に全く貢献しなかった。新計画でも同じ目標を掲げたため、目標設定の時期を5年先送りした形になったが、自給率を向上させるため

に地方自治体などとともに協議会を設置し、関係施策を計画的に推進する工程表を作成・管理することになったのが前計画と異なる。

食料自給率の目標を基本計画に盛り込むことは、食料・農業・農村基本法に規定されている。しかし、「自給率目標は決めると忘れられてしまい、新しい目標を決める数年後になって、『達成できなかった』と思いつけられるようになっていたのがいけなかった」（担当幹部）のが実情で、絵に描いたもちにすぎなかった。この反省から、工程表に基づき、国や地方自治体、食品産業事業者など協議会の構成員は自給率の向上へそれぞれ取り組むべき具体的な内容や目標などを示した「行動計画」を毎年度策定。目標の達成状況を翌年夏ごろに第三者機関が検証し、結果を次年度以降の施策に反映させ、必要に応じて施策内容を見直すことにした。

農水省が想定している05年度の行動計画では、国は適正な食事の摂取量を示した「フードガイド」（仮称）などを活用するためのマニュアル作成や、これまで品目別に行われていた国産農産物の消費拡大対策の見直しなどを行う。地方自治体については、学校給食の献立に地元農産物を

積極的に取り入れる「地産地消」や、耕作放棄地の発生防止・解消のための計画策定に向けた取り組みなどを推進するよう位置付けている。

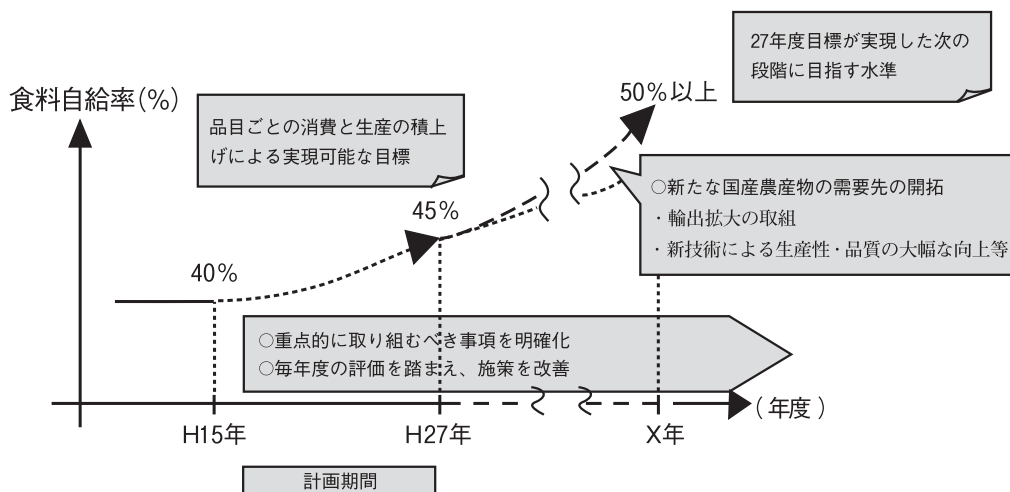
ただ、地方分権の進展も考慮し、同省の方針に協力と理解を求めることを基本にする。そのため、各地域に自給率目標の設定を義務付けず、自給率向上に関連する地域独自の取り組みも容認する考え。これは、大都市圏の自給率が全国平均を大幅に下回る数%程度しかないため、「自給率の向上を義務付けるよりも、農産物を生産地で消費する『地産地消』に取り組んでもらうほうが効果的」（担当幹部）との判断からだ。

担当幹部は「これらの取り組みによって自給率目標が忘れられることはない」と利点を強調する。ただ、長期低落傾向にある自給率を「年に0.5ポイントずつ積み上げていくには大変な努力が必要」（関係者）であることも事実で、自給率向上への農水省の熱意が試されそうだ。

新計画では、カロリーベースに加え、生産額ベースの食料自給率目標も併せて設定された。これは、国民の健康を維持・増進する上で不可欠な野菜・果実や、飼料の多くを輸入しているためにカロリーベースの自

政 策

カロリーベースの食糧自給率は5割以上を目指す その上で、平成27年度の目標を45%とする



生産額ベースの食糧自給率は76%とする

給率が低く算出されている畜産物などの生産活動の実態を反映させるのが狙い。03年度の70%を15年度に76%まで引き上げる考えだ。

◆農地制度見直しを先行実施へ

新基本計画を支える三本柱のうち、

ち、農地制度の見直しは農業経営全体に関係するため、他の柱に先駆け、政府は関係法の改正案を今国会に提出している。成立すれば、農水省は05年度後半から施行する方針だ。同制度見直しの背景には、農業従事者の減少による耕作放棄地の増加

がある。このため、耕作放棄地が農地として有効利用されるよう、担い手に集積するほか、営農に意欲的な新規参入者も支援する狙いがある。

担い手に集積する手法として発案されたのが農地貸付信託制度だ。同制度は、農地保有合理化法人の仲介で認定農業者に20年を上限に農地を貸す仕組み。農業に従事する意思はないが、先祖から相続した農地を手放したくない所有者は同制度を活用することで所有権を事実上担保できるとともに、耕作放棄地の発生抑制にもつながると期待されている。

また、特定農業法人や農地保有合理化法人などに強制的に遊休農地の賃借権を設定できる特定利用権や、病害虫の発生や産業廃棄物の不法投棄などで、周辺にある別の農地に深刻な影響を及ぼしている特定遊休農地の管理を所有者が怠っているれば、市町村長が代わりに草刈りなどの管理をできる代執行制度も創設する。どちらも所有者の管理怠慢による農地の荒廃を防ぎ、農産物を生産する本来の機能を保持する狙いがある。

一方、農業と無関係な業務を営んでいる株式会社などの農地賃借は現在、構造改革特区だけで認められている。これまでに、周囲の農地に悪影響を及ぼしている例がなく、周囲の農家も参入法人の営農を評価しているため、全国で容認する規定を農業経営基盤強化促進法に追加。意欲と能力のある株式会社の本格的な農業参入を通じて活性化を図る考え。さらに、経営基盤の弱い小規模農

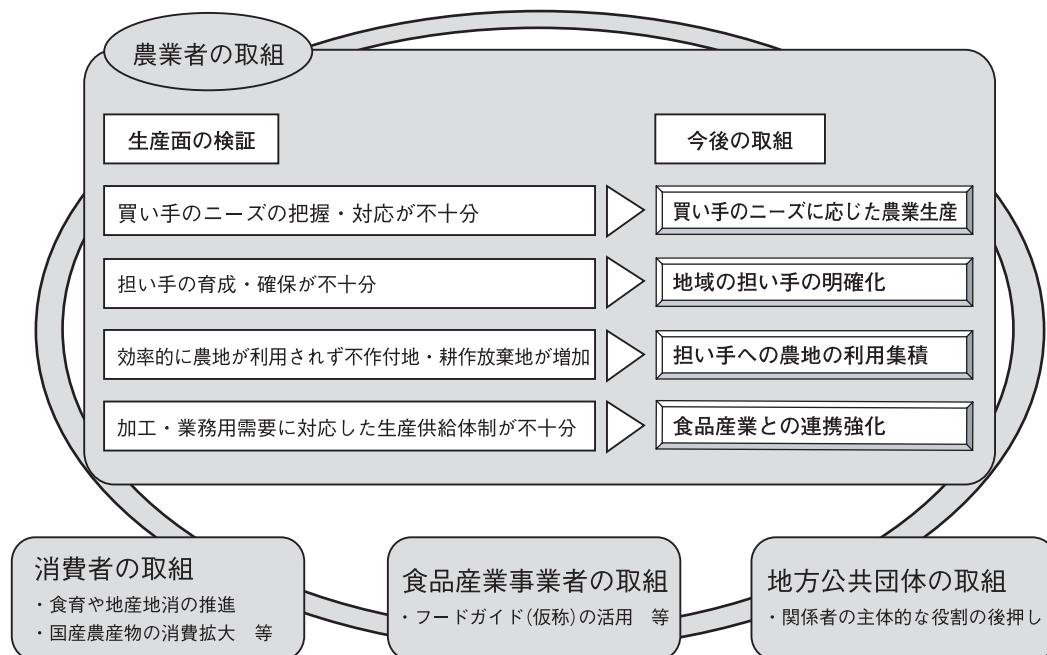
家を集落営農に誘導し、単独で生き残れない小規模農家を間接的に支援しよう。農業経営基盤強化促進法の農用地利用規程を拡充する。効率的な農業経営を目指す集落が市町村の認定を基に補助金を受けるために必要な同規程に、認定農業者ら担い手への農地集積の目標などを新たに盛り込むよう改正するのが目的だ。

◆担い手の要件設定は今秋に

農水省は、他産業従事者と同程度の労働時間で同水準の所得を確保できる農業経営が国内農業生産の相当部分を占める構造の確立を目指している。その中心にしているのが担い手だ。同省は、農業者を一律に支援の対象とする現行の施策体系を見直し、担い手に重点化・集中化する方針を打ち出している。その担い手とは、市町村に提出した経営改善計画の内容が認められた認定農業者を基本とする点は従来と変わらない。新計画ではこれに加え、小規模農家が集団で農業経営を行う集落営農のうち、経理を一元化し、将来に法人化する計画を持つなど経営の実態があり、効率的かつ安定的な農業経営に発展する見込みのある場合も担い手に位置付けると明記した。これにより、単独では担い手になるのが難し

政 策

関係者が一体となった取組



い小規模農家や兼業農家も集落営農への参加で担い手になる道ができた。

しかし、具体的な要件については、今秋に設定することになった。これは、世界貿易機関（WTO）による

国際規律の強化に対応するため、諸外国との生産格差是正を目的とした各品目共通の直接支払制度を導入する経営安定対策と関係がある。同対策は、米や麦、大豆などの品目別に行っている現行の仕組みに代わるも

ので、直接支払いの対象は担い手となる。現時点で同省は、諸外国との生産条件格差が顕在している麦や大豆などの過去の作付面積などを基に補助金を支払う仕組みを想定。ただ、05年度から制度設計に入り、07年度に導入予定のため、農政審が新計画を策定した段階では同対策の具体的な内容が何も決まっておらず、「担い手の要件だけを先に決めても無意味」（幹部）というわけだ。

担い手の要件をめぐっては、原則として一定以上の経営規模に絞り込みたい同省と、多様で幅広い農家を対象にするよう求めている農業団体と自民党との間で綱引きが続いている。仮に、農業団体などの言い分が通れば、「ばらまき」とやゆされる現行制度と変わらなくなるだけに、「望ましい農業構造の確立を目指す同省の真の実力が問われそうだ。

◆輸出額 5年間で倍増を目指す

農業資源・環境保全対策は、農村の過疎化・高齢化などが進んで農業生産活動が停滞し、農地・農業用水など農業資源の保全管理が困難になってきているとともに、自然環境に対する国民の関心の高まりから、肥料を過剰に使用しないなど環境保全を重視した農業生産活動に転換する必要性に迫られている現状を踏まえて新計画の柱に位置付けられた。

農水省は、農業を営んでいない地域住民や都市住民らの協力も得て、農業資源の管理だけでなく、農村環境にとって負荷が大幅に軽減される施策を07年度から導入したい考え。そのため、施策の具体化に必要な地域の実態把握や保全管理の手法などに関する調査を05年度に実施。これに先立ち、農業者が環境保全に向けて最低限取り組みべき規範を策定し、規範を実践している農業者への支援策を05年度から講じる。

世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展を生かし、国内農産物の輸出額について、04年の約3000億円を09年には倍増させる目標が盛り込まれた。このため、高品質で人気の高い国産農産物を海外で通年販売ができる販路を開拓したり、輸出相手国の要求に即した検疫条件の整備を進めたりするなどして、「攻めの農政」を展開する考えだ。

01年9月に国内初のBSE（牛海綿状脳症、狂牛病）感染牛が確認されただけでなく、その後は食品不正表示事件が相次ぎ、食に対する国民の信頼が大きく揺らいだ。これを受け、農水省は新計画に沿って国民の健康保護を最優先にした施策を展開する方針。例えば、食品の安全に関する緊急事態の発生に備え、食品安全委員会や厚生労働省と連携して対応できる態勢を整備。また、消費者に食品の流通履歴などの情報が正確に伝わるよう、05年度に農産物、06年度には加工食品の一部について、生産情報公表の日本農林規格（JAS）をそれぞれ制定するほか、流通情報に関するJASを制定するため、制度改正なども実施する。

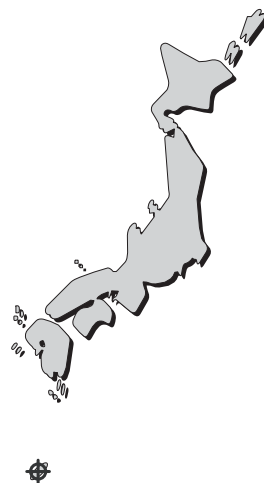
フォーラム

過疎地域自立活性化優良事例表彰
総務大臣賞受賞

現地レポート

交流型農村をめざして ～エコ&グリーンツーリズムで村の活性化～

▶修学旅行農業体験



沖縄県

ひがし さん
東 村

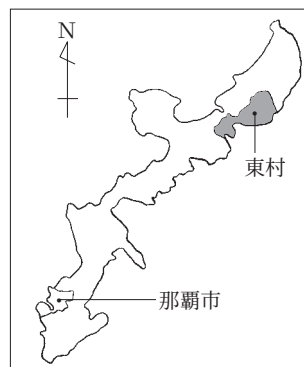
村の概要

東村は、「山原（やんばる）」と呼ばれる沖縄本島北部の東海岸に位置する、人口2千人足らずの小さな村である。

村には九州随一の規模を誇るつつじ園、県民の生命の水を貯える福地ダム、そして県内の30%を生産するパインアップル、いわゆる「花と水とパイン」の村として知られている。

村の総面積は81・79平方キロメートルで沖縄本島では三番目に広い面積を有している。しかし42%が米軍の演習場となっている。地形は国頭山地が縦断する形で連なり、亜熱帯林で覆われた樹林には国の特別天然記念物であるノグチゲラや天然記念物のヤンバルクイナ、ヤンバルテナガコガネなど多くの貴重な野生生物が生息し、世界に誇れる多様な豊かな自然環境を有している。脊梁山地を源に大小14の河川が太平洋に注ぎ、県下一の福地ダム等が築かれるなど沖縄本島における重要な水源地域となっている。

また、海水と淡水が混ざり合う河口近くに生育するマングローブ林



フォーラム

◀マングローブカー体験



(ヒルギ林が発達し国の天然記念物に指定されている。近年、このマングローブ林を生かした自然体験ツアーやカー体験ツアーが人気を博し、県内外の修学旅行生やエコツアーで賑わっている。

さらに、「デビュー1年目にして年間5勝を挙げ、日本女子プロゴルフツアーで十代初の1億円プレーヤーに輝き、2月に南アフリカで開催されたW杯女子ゴルフでは世界チャンピオンという金字塔を打ち立てた宮里藍さんをはじめとする宮里三兄妹の出身の村としても知られている。村では、3月1日から6月末まで期間限定で「宮里藍写真付き切手」を全国発売し、収益の一部を次代を担う村の人材育成に充てている。

●「農業の再生」の取り組み

村の基幹産業はパインアップルを

中心とする農業で、中でも品質の高い生食用のパインアップルは県内外から高い評価を受けているが、輸入自由化やバブル崩壊後の農産物の価格低迷等農業を取り巻く環境は厳しい状況におかれており、農業の再生を図ることが緊急の課題となっている。

このため、地域の宝(資源)を見出し、付加価値を高める手段としてエコツーリズムやグリーンツーリズムと農業の両立によって持続可能な交流型農村を目指した取り組みが行われている。

●村民総参加による「村民の森つじ園」の整備

奄美大島から沖縄本島にかけて自生するケラマツツジは、本村が適地であることから、昔から村内いたるところに自生し、各家庭においても庭木として村民に親しまれ、昭和38年には「村花」として選定された。ところがその後、植木ブーム等による盗伐があいつぎ、ほとんどの山から消えてしまった。

「村民の森つじ園」は、このような状況の下で、次の目的をもって計画された。①村花である「つじ」を名実ともに東村のシンボルとする。②次代を担う青少年のふるさとを大事にする心を養う③村民の連帯と協調意識の高揚を図る④村民のレクリエーション広場づくりの一環とする。⑤観光開発の拠点づくりの一環とする。

この公園整備の特徴は、造成や機

◀セカンドスクール漁業体験



械を必要とする部分は役場が担当し、ツツジの植付けは小学校4年生以上の児童生徒からお年寄りまで村民総参加による手作り公園として、昭和52年から6年余の歳月をかけて、4・5ヘクタールの面積におよそ5万本のツツジが植えられた。

これらの村民総参加の取り組みは、住民の公園への愛着を一層深めており、造成から27年が経過した現在でも年1回のボランティア作業は続いている。

この公園を舞台に昭和58年から「つじ祭り」がスタートし、これまで観光客の訪れることのなかった村に「ツツジ」に魅せられ3週間で6万から8万人余の観光客が訪れ、2千人足らずの小きな村は休日には万余の人で賑わうようになり、イベントの経済効果もおよそ1億円と言われ、村の活性化や知名度アップにも大きく寄与しています。この祭りも

今年で23回目を数え、本村のみならず沖縄の春を彩る一大イベントとして定着している。

●「自然との共生」「都市との交流」をキーワードにした村づくり

1990年代初頭の村の状況は、基幹作物であるパインアップルの輸入自由化(平成2年)に加え、大型リゾート計画に村の未来を託した夢もバブル崩壊により頓挫し、農業・農村のあり方が問われている中で、身の丈にあつた地域づくりを模索した。

このため、平成8年3月に策定した「第三次東村総合計画基本構想」において、従来の農業一辺倒の村づくりを見直し、「交流」をキーワードにした村の21世紀ビジョンを策定した。しかし、交流事業やエコツーリズムなどの推進を掲げた計画に、住民からは「農業を捨てた村づくりを目指すのか?」とか、「都市との交流」とは何ぞや?という意見もありましたが、都市との交流は時代のニーズであり、交流の根っここの部分で農業の振興と深く結びついており、「農業を捨てた村の未来はありえない」と説明し、理解していただいた。

21世紀ビジョンの施策の体系では、「自然との共生」を基本理念に自然体験型観光ルートの設定やダム湖や河川を利用した観光施設の整備等の施策を展開するとともに、豊かな自然資源の付加価値を高めるエコツーリズムやグリーンツーリズムの

フォーラム

推進による持続可能な交流型農村を目指すものである。

このため、主要プロジェクトとして既設の「村民の森つじ公園」に本格的なオートキャンプ場などを備えた家族で楽しめる自然体験滞在型公園としてリニューアルする「村民の森施設整備事業」(平成9～13年度)や「東村ふれあいヒルギ公園整備事業」(山村振興等農林漁業特別対策事業)「平成9～11年度 などの交流拠点施設の整備をすすめてきた。

一方、21世紀ビジョンの策定を契機に、地域活性化を足元から考える活性化委員会が、村内全ての集落において立ち上げられ、それぞれの地区の資源の掘り起こしを行った。

なかでも、慶佐次地区においてはヒルギ林の利活用をテーマに、地域の資源を生かした観光の方策などについて検討が行われ、地域が主體的になってエコツーリズムに対する取

り組みが展開された。

●修学旅行の受け入れ230校余へ、9割は県外からの学校

村においては、主要プロジェクトとして「東村ふれあいヒルギ公園」の整備などのハード事業、マングローブを紹介した冊子の発行やインタープリタガイドの養成などの人材育成事業、さらに受け皿となるエコツーリズム協会、ブルーツーリズム協会、グリーン・ツーリズム研究会の設立など、ハード・ソフト両面の事業を官民協働で取り組んだことにより、エコツーリズムやグリーン・ツーリズムに対する気運が一挙に加速された。併せて、修学旅行のグループ化や平和学習から体験学習への転換という要因が追い風となつて、平成10年度にわずか1校でスタートした修学旅行の受け入れも、平成15年度には230校余と飛躍的な伸びとなった。これにはエコツーリズム協会や民間の「やんばる自然塾」などの力に負うところが大きい。

また、ふれあいヒルギ公園の向かい側にある地域の共同売店においては、地元で採れた新鮮な農作物が直売されていて地域の活性化に一役買っているばかりでなく、お年寄りの生きがいにもつながっている。

こうした取り組みは、住民に地域資源の再認識や農産物の販売を通じて地域経済への効果を高めたばかりでなく、村の知名度アップにもつながっている。

●村民の森つじエコパークの整備

本村には、これまで宿泊施設がなかったため素通り観光であつたが平成14年4月には、自然体験活動の拠点施設となる「村民の森つじエコパーク」がオープンし、2年半余でおよそ4万4千人余が宿泊で訪れるようになり、来村者と村民の交流や都市住民の癒しの場として確かな手応えを感じている。運営を担っている第三セクターの東村ふるさと振興(株)には常勤の職員が7名、臨時が7名、パートの職員もこの1年間で延べ3千8百名余を雇用しており、拠点施設が村民の雇用の場の創出や地域経済への貢献につながっている。

●これからの村づくり

本村におけるエコツーリズムやグリーン・ツーリズムの取り組みは緒についたばかりであり、基本構想に掲げる村の将来像を実現するため、豊かな自然資源の付加価値を高め地域の活性化に生かし、持続可能な村づくりを推進いかなければならないと考えている。

エコツーリズムやグリーン・ツーリズムを導入することで、東村の認知度が高まると同時に、村民の環境保全意識も向上した。さらに村を訪れる観光客も確実に増えており、地域の活性化の有効な手段として認知されはじめてきている。

一方で、豊かな自然環境を維持していくためのガイドラインづくり

行楽客が捨てるゴミの問題をはじめ、インタープリタ(ガイド)の養成も継続的に行っていく必要がある。

従来型の観光においては、本村のような観光資源をもたない田舎の村は後れをとってきたが、豊かな自然資源に付加価値を高めたエコツーリズムなどの体験滞在型観光においてはトップランナーになることも夢ではないと考えている。

さらに、平成15年度からは本村がこれまで取り組んできたエコツーリズムやグリーン・ツーリズムなどのノウハウを生かして、都市部の子供たちを自然豊かな農村で宿泊し、自然体験、農業体験・漁業体験を通じて「生きる力」を養う「セカンドスクール」がスタート(2校、240名)、16年度は8校、1千名を受け入れ、17年度は11校、1千3百名余を予定しており、農村の資源を生かした先駆的取り組みとして大きな期待が寄せられている。

また、県下一のダムの湖面利用の一環として自然観察船を運行し、ダムのメリットを生かした取り組みもスタートし、体験滞在型観光の新たなフィールドとして期待されている。

本村では、これからも足元の資源に付加価値を高めた持続可能な地域づくりに取り組み、自然保護と地域振興が両立する持続可能なエコツーリズム、グリーン・ツーリズムを推進し「身の丈にあった地域づくり」「小さくても輝く自治体」を目指して官民協働で取り組んでいきたいと考えている。(企画観光課長 山城定雄)

▷体験農園



情 報

カプセル Now & New

「我が町再生プラン」を北海道
策定 沼田町

当面合併しないことを決めた町は、自立のための基本方針「我が町再生プラン」を策定した。産業の活性化、行政機構のスリム化など、10の基本方針を掲げ、それに基づく具体的な事務事業などを記載している。同プランを町民に配布し、意見を聞きながら施策を進めていく。

小学3年以上に英語の
授業 岩手県 紫波町

町は、町内11小学校の3年以上を対象に英語の授業を導入した。早い段階から英語に親しませるのが目的。総合的な学習の時間を活用し、週1回程度のペースで小学校専任の外国人指導助手と担任が授業を行う。コミュニケーション能力の向上をねらいに会話中心で進める。

米国大学生を講師に
招き英会話教室開催 福島県 小野町

町は、小中学生を対象に、夏休み期間中に英会話教室を開催する。生の英語に触れさせることをねらいに、米国の大学生3人を講師として招き、各校で3〜4日間ずつ教室を開く。講師の勤務時間は週20時間で、報酬として月5万円を支給し、町内にホームステイしてもらう。

「キッズ・エコサミット
宮代」を開催 埼玉県 宮代町

環境教育プログラム「キッズ
ISO」に取り組む町は、2月

19日に「キッズ・エコサミット宮代2005」を開催した。子どもたちの環境意識を育てるのがねらいで、町内の小中学生7人が電気・水道使用量の削減やリサイクルなど、日頃の取り組みなどを発表した。

50周年記念のイメージ
キャラクターを決定 神奈川県 開成町

町制施行50周年を迎えた町は、記念イベントなどで使用するイメージキャラクターを決定した。町の花と木にちなみ「あじさいちゃん」と「しいがしくん」と名付けられたキャラクターで、町内在住のアマチュア漫画家から無償で提供された。ポスターやシールなどに使っていく。

クマの目撃情報などを
メールで配信 長野県 信濃町

町教育委員会は、子どもたちの安全を確保していくため、クマの出没や不審者の情報をメール配信する取り組みを進めている。町に寄せられたクマの目撃情報はこれまで学校に知らせてきたが、それを子どもたちの保護者にも広げ、また、配信を希望する町民にも配信している。

高齢者向け筋トレ事業
を実施 静岡県 舞阪町

町は、河合楽器製作所、筑波大学体力研究室と協力し、高齢者向けの筋力トレーニング事業を実施した。高齢者26人を対象に1〜3月までの3か月間、転倒防止などの筋トレ教室を週2回開催。体力測定を行ってデータなどを分析し、今後の介護予

防などに役立てていく。

CATVで地上デジタル
テレビ放送を視聴 京都府 園部町

平成4年にCATVを開局し、98%程度が加入している町は、CATV加入者が地上デジタルテレビ放送の視聴ができるよう準備を進めている。同町のアンテナで地上デジタルテレビ放送が受信できることから、対応テレビがチューナーがあれば番組が楽しめるようになる。

風力と太陽熱を利用する
発電施設を開発へ 和歌山県 白浜町

町は、風力エネルギーと太陽熱エネルギーの両方が利用可能な発電システムの開発を進めている。日照時は太陽熱を利用し、毎秒風速8m以上のときには羽を立てて風力を利用する世界でも初めての装置で、大阪大学工学部と連携して設計し平成18年2月に設置する予定。

第3子以降の出産祝い金
を廃止 香川県 琴平町

町は、平成7年度に導入した第3子以降の出産祝い金を平成17年度で廃止した。行財政改革の一環として行ったもので、少子化対策として効果が限定的であったのが理由。今後は乳幼児の各種予防接種の無料化など、より幅広い町民を対象にした施策に切り替える。

大刀洗平和記念館を
新しく整備 福岡県 筑前町

三輪町と夜須町が合併して誕生した町は、新町建設計画に基づき「大刀洗平和記念館」を新

記念館として整備する。同記念館は旧陸軍の大刀洗飛行場の歴史を伝える各種資料などを展示しており、現在、個人が運営している。それを引き継ぎ、施設や展示物などを充実させる。

村長部局8課を4課に
整理統合 熊本県 産山村

合併をせずに単独での存続を選択した村は、村長部局8課を4課に整理統合した。組織再編に伴い課長級職員を半減させるとともに、早期退職勧奨などで職員の削減を進めて人件費の圧縮を図り、今後の厳しい財政運営に対応していく。

漁業を見学する小型
漁船を建造 鹿児島県 三島村

村は、観光客などに漁業の操業の様子を見学、体験してもらうため、小型漁船を建造した。漁業を核とした地域振興の一環として、農水省の補助事業を導入して実施したもので、漁船は全長16m、10t、乗組員含め15人乗り。地元の伊勢エビ漁などを間近で見ってもらう。

毎日3回防犯パトロール
を実施 沖縄県 北谷町

町は、安全・安心のまちづくりの一環として、青色回転灯を備えた公用車を導入し、地域の防犯パトロールを開始した。パトロールを行っているのは県警からパトロール実施者証を取得した町職員で、2人1組で土日も含めて毎日3回巡回する。

カプセル Now & New

随 想

▷窓から富士山を眺望・町営あしがら温泉



私達の町では、明治22年に現在のJR御殿場線が東海道本線として開通し、通過するようになった間もない頃、その鉄道線路に沿って滔々と流れる鮎沢川の水をどう利用するかということから、明治の近代化の先駆者である勝海舟や

随 想



県 長 岡 田 静 小 長

■都市との共存を計りつつ 自立できる町づくりを進める

福沢諭吉先生等の薫陶を受けた東京の財界の有志の方々が水力による紡績工場の建設を構想し、明治31年、富士紡績小山西工場が建設され、操業を始めたと言われている。そして、水力発電による紡績工場は大きく発展し、大正11年には従業員数7900人余と言われるに至り、私達の地域はその影響をうけながら大正元年に当時の菅沼村と六合村が合併し、小山西として町制を施行したのであります。

そういった意味で静岡県東部では沼津市に次いで小山西町が市制を施行するだろうと期待されたのであります。事実、私の記憶の中にも旧市街地の通りを多勢の人達が行き交っていた情景

がありますし、映画館が三つもあったと言うのが旧市街地に住んでいた人々の自慢話でもありました。また私は商人の子でしたので、父に連れられて食品問屋さんの大きな倉庫等を見せてもらった記憶もあります。

しかし、今日の経済のグローバルな進展の中で、地域の産業構造も大きく様変わりし、私の記憶の中の町の姿は全く無くなってしまったのであります。それでも昭和20年代には、富士紡績小山西工場の従業員は2500人余でありましたし、昭和30年代の町村合併当時の小山西町の財政は豊かでしたから、近隣の村が戦後の厳しい財政事情の中で老朽化した小学校の改築や新しい学制による中学校の建設に悩んでいた頃だけにこれらの村との合併は容易に進められたのであります。

しかし、経済発展が進むにつれ、紡績産業は労働力の安い韓国や中国に押されて富士紡績小山西工場は紡績部門を休止し、従業員百数十名の加工部門だけになってしまいました。そしてその結果として、かつて賑わってありました旧市街地は全く灯の消えた状況になってしまったのであります。

勿論、町としても、須走地区による陸上自衛隊富士学校の誘致

選ぶならUFJの

元金保証
安全・確実

ビッグ

＜収益満期受取型＞●2年・5年●1万円単位●設定日から1年以上たてば、中途換金も可。

UFJ信託銀行

本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1の4の3 ☎03(3287)2211



ひとまず預けて、いつでも納得運用



みずほ信託銀行

- お申込みは100万円以上1円単位。
- お引出しや本商品からの預替えは、1円単位で原則いつでも可能。
- 当社による元本補てん、利益の補足はありません。
- お申込みの際は別途ご用意する商品説明書をご覧ください。

☎0120-081506

受付時間／午前9時～午後5時 土・日・祝日・銀行休業日を除きます。

随 想

◁道の駅「ふじおやま」



や、昭和30年代の高度成長の時代には、工業団地の造成や企業誘致等を積極的に進めてきたのであります。その結果、町全体としての人口は必ずしも激減とまではいきませんが、21世紀には日本の人口の7割は都市に集中すると言われる中で、近隣の都市部に人口が流れて行く傾向は事実としてある訳です。

特に私の町は県境にあると言う地理的な不便さや、町民の居住地域にも標高250メートルから900メートルと言う標高差があることに加え、東名高速道路のインターチェンジは隣の御殿場市にあり、またJR御殿場線が県内の都市では30分間隔で運行されているのに比べ、私の町では1時間間隔

といったように不便な条件がそろっている訳です。それだけに人は住み難いのかも知れませんが、自分が生まれ育った町をどう守るのか、それが私の使命だと思っています。

今日、国が進めている三位一体の改革や町村合併の中で、少なくとも私達の町の財政力指数は1・068と不交付団体でありますから、安易な町村合併が住民や地域のためになるかを先ず考える必要があります。これからは時代の変化に対応しながら自立できる町づくりこそが必要だと思っております。

そこで私は「交流人口の拡大による地域再生」を目指して、フィルムコミッションによる映画ロケの誘致、日本実業団のヒルクライムロードレースの誘致、そして金太郎杯少年サッカー大会の開催等を展開してきました。また、国道246号に道の駅を設置し、地域の経済活動の新しい拠点とすると共に富士山の眺望の良い位置に温泉施設を建てました。これらの施設を拠点としたグリーンツーリズムや歴史探訪等の活動を積極的に行い、都市の人々との交流を進めつつ、都市との共存を計りながら町づくりに取組んでいるところであります。

日本製でありながら米国空軍科学研究所より特別賞を受賞

情報漏洩防止対策ツール

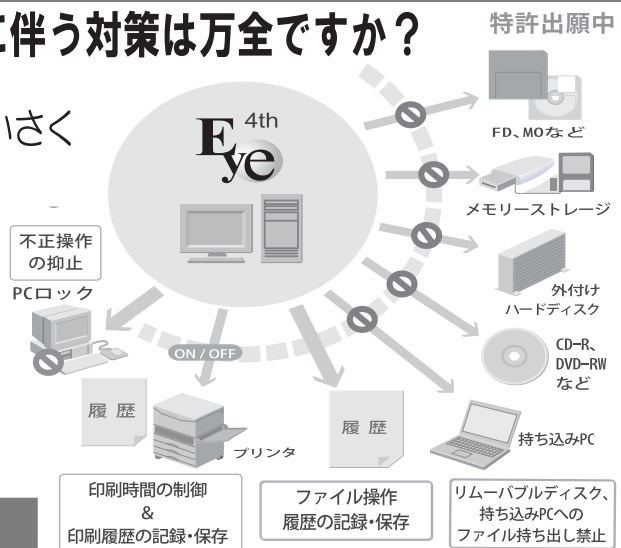


情報漏洩!!

個人情報保護法施行に伴う対策は万全ですか？

職場内のリスクをより小さく

- ★マニュアル要らずの簡単運用
- ★ダブルクリックで簡単導入!
- ★強固なファイル持出禁止機能
- ★とにかく簡単に始められる漏えい防止



問合せ先：株式会社システムシンク
営業グループ 情報漏洩防止システム担当
162-0825 新宿区神楽坂1丁目15番地 神楽坂1丁目ビル5階
TEL:03-5225-0310 FAX:03-5225-0331
ホームページ：http://www.system-think.co.jp
e-mail:kst@system-think.co.jp

開発元：サイエンスパーク株式会社

4thEye及びDriverware softwareはサイエンスパーク株式会社の登録商標です。

情報漏洩防止・監視システム
フォース・アイ
4th Eye

情 報

政策リーダー

政策リーダー

女性労働白書まとまる

―厚生労働省―

厚生労働省は3月28日「平成16年版働く女性の実情」(女性労働白書)を発表した。

白書によると、平成16年の女性労働力人口は、前年より5万人増の2,737万人で、3年ぶりに増加し、女性雇用者数も2,203万人と、2年連続で増加した(前年比1.2%増)。また、雇用者総数に占める女性の割合も前年からさらに0.3%上昇し、41.1%になった。

労働力率を年代別にみると、25〜29歳層(74.0%)と45〜49歳層(73.0%)を左右のピークとし、30〜34歳層(61.4%)をボトムとするM字型カーブを描いている。前年と比べ労働力率が最も上昇したのは30〜34歳層で、1.1%増加した。

同省は、要因として「働いていた女性が、結婚・出産で仕事を辞め、子供が成長の後、働き始める傾向を表している。」と分析している。

近年、M字型のカーブの底はなだらかになってきているものの、他の先進諸国に比べM字型の形状が際だっており、女性の潜在的な就業希望を実現するためには、①時間面で柔軟な就業機会が提供されること。②職場において公平・公正な処遇がなされること。③子を産み育てながら就業を可能とする社会的サポートが求められること。―等としている。

平成16年度特別交付税の交付額決定

―総務省―

麻生太郎総務大臣は、総額7,988億7,000万円(対前年度比0.3%減)となる平成16年度特別交付税3月交付額を閣議に報告した。これにより、昨年12月分と合わせた平成16年度の総額は、1兆833億4,300万円(同0.1%減)となった。

内訳をみると、道府県分が937億5,400万円(同0.1%増)、市町村分が7,051億1,500万円(同0.4%減)となっており、このうち町村分については、3,025億5,000万円(同3.1%増)、本年度の交付総額では、3,828億2,300万円(0.3%減)となっている。

また、新潟県の年間交付額が前年度の2.4倍となるなど災害の多発豪雪等による算定額が大幅に増加しているのが特色となっている。

主な算定項目をみると、現年災害のための特別な財政需要に399億円(同48.3%増)、除排雪のための特別な財政需要に277億円(同28.8%増)、市町村合併のための特別な財政需要に496億円(同22.8%増)、環境保全対策の特別な財政需要に336億円(同25.3%減)、過疎対策のための特別な財政需要に1,416億円(同14.7%減)、公営企業健全化等のための特別な財政需要に351億円(同69.1%減)等となっている。

なお、3月交付分については、16日に現金交付されている。

「野菜政策に関する研究会」報告書まとまる

―農水省―

農水省の「野菜政策に関する研究会」は、この程「野菜政策の基本的方向」と題する報告書を取りまとめた。

野菜の自給率の低下やアジア諸国からの輸入圧力の中で、野菜農業を取り巻く現状や問題点を総合的に検証し、野菜の安定供給、安全・安心の確保をはかる観点から、今後の野菜政策における具体的な対応方向を提示したものの。

報告では、近年の野菜の輸入急増に対応し、消費者や実需者に選好される品質・価格の国産野菜の供給を目指した「野菜の構造改革対策」は一定の成果をあげつつあるが、輸入野菜に奪われている加工・業務用需要のシェア奪還等を通じ、担い手を中心とした供給体制を早期に実現していくことが喫緊の課題であるとしている。

このための具体的な対応方向として、①認定農業者等担い手中心の産地の体質強化、②卸売市場をはじめ、地産地消や直接販売等多様な手法を活用した効率的な流通体制の構築、③加工・業務用需要に対応した生産・出荷・流通・一次加工体系の確立、④環境に配慮した持続性の高い野菜生産を推進するためのエコファーマー制度の活用、⑤安定供給と競争力の強化を目指す産地を重点的に支援する野菜価格安定制度の確立―等が必要であるとしている。

車両共済のご案内

(自動車総合保険の車両保険)

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら、

・通常に新規でご加入するよりも **40%割引**

(町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、9等級からスタートします。
詳しい内容につきましては、取扱代理店の(株)千里にお問い合わせください。)

・**集団扱契約によりさらに 5%割引**

で「車両共済(保険)」にご加入できます。

車両共済(保険)は、お車が衝突接触・火災・盗難・台風・いたずらなどの偶然な事故によって損害を被った場合に共済(保険)金をお支払いします。



◎補償範囲・免責金額(自己負担額)は、各種加入タイプがあります。

◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定すると保険料が割引になります。

また、新車やエコカーなどはさらに保険料が割引になります。

掛金(保険料)例

お車の条件

車名	トヨタ カローラ
型式	NZE121
初度登録	平成16年1月
年齢条件	30歳以上(家族限定)
共済(保険)金額	150万円



掛金(保険料)

	車両免責なし	車両免責5万円
一般車両	46,920円	42,100円
車対車+A	24,160円	20,530円

(※)上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(9等級)の場合です。

なお、掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里
(取扱代理店)

●フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。

●FAX番号 **03-3519-7325**

●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものであります。